

議案第 6 号

令和 6 年度常滑市下水道事業会計補正予算（第 1 号）

（総 則）

第 1 条 令和 6 年度常滑市下水道事業会計の補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第 2 条 令和 6 年度常滑市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 3 条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	収	入	
第 1 款 下水道事業収益	2,644,121 千円	346 千円	2,644,467 千円
第 3 項 特 別 利 益（公共下水道事業）	12,099 千円	346 千円	12,445 千円
	支	出	
第 1 款 下水道事業費用	2,514,012 千円	1,073 千円	2,515,085 千円
第 1 項 営 業 費 用（公共下水道事業）	2,148,756 千円	1,691 千円	2,150,447 千円
第 5 項 営 業 費 用（農業集落排水事業）	223,104 千円	△618 千円	222,486 千円

（資本的収入及び支出）

第 3 条 予算第 4 条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 392,230 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 48,937 千円、過年度分損益勘定留保資金 60,923 千円、当年度分損益勘定留保資金 95,832 千円、減債積立金 133,379 千円及び建設改良積立金 53,159 千円で補てんするものとする。」を「資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 394,410 千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,564 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 89,784 千円、過年度分損益勘定留保資金 115,398 千円、当年度分損益勘定留保資金 95,832 千円、減債積立金 33,493 千円及び建設改良積立金 55,339 千円で補てんするものとする。」に改め、同条に定めた資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	支	出	
第 1 款 資本的支出	2,375,822 千円	2,180 千円	2,378,002 千円
第 1 項 建設改良費（公共下水道事業）	1,231,780 千円	2,180 千円	1,233,960 千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第 4 条 予算第 9 条に定めた議会の議決を経なければ流用することのできない経費の金額を、次のように改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1)給与費	80,613千円	3,253千円	83,866千円
(他会計からの補助金)			

第5条 予算第10条に定めた他会計からの補助金の金額を、1,279,858千円に改める。

令和7年1月31日提出

常滑市長 伊 藤 辰 矢

令和 6 年 度

常 滑 市 下 水 道 事 業 会 計

補 正 予 算 説 明 書

令和6年度常滑市下水道事業会計補正予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 下水道事業収益			千円 2,644,121	千円 346	千円 2,644,467
	3 特別利益 (公共下水道事業)		12,099	346	12,445
		3 その他特別利益	0	346	346

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 下水道事業費用			千円 2,514,012	千円 1,073	千円 2,515,085
	1 営業費用 (公共下水道事業)		2,148,756	1,691	2,150,447
		1 総係費	82,427	5,201	87,628
		6 常滑浄化センター維持管理費	419,662	△ 3,510	416,152
	5 営業費用 (農業集落排水事業)		223,104	△ 618	222,486
		1 総係費	19,476	△ 618	18,858

収支差額 129,382千円

資 本 的 収 入 及 び 支 出

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的支出			千円 2,375,822	千円 2,180	千円 2,378,002
	1 建設改良費 (公共下水道事業)		1,231,780	2,180	1,233,960
		1 污水管路整備費	279,929	1,027	280,956
		4 雨水ポンプ場整備費	545,066	918	545,984
		22 報酬等	2,226	235	2,461

収支差額 △394,410千円

令和6年度常滑市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	73,732
減価償却費	1,527,202
資産減耗費	20
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9
賞与引当金の増減額(△は減少)	637
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	144
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,774
長期前受金戻入額	△ 1,431,390
受取利息	△ 40
支払利息	125,630
未収金の増減額(△は増額)	△ 65,997
未払金の増減額(△は減少)	<u>△ 169,179</u>
小 計	63,542
利息の受取額	40
利息の支払額	<u>△ 125,630</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 62,048

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,747,133
無形固定資産の取得による支出	△ 7,166
基金の積立による支出	△ 30
国庫補助金等による収入	490,131
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	692,795
負担金の受入による収入	14,135
分担金の受入による収入	752
未収金の増減額(△は増額)	37,577
未払金の増減額(△は減少)	△ 46,127
前払金の増減額(△は増額)	<u>155,800</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 409,266

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	1,273,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 1,053,012</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	219,988

資金増加額(又は減少額)	△ 251,326
資金期首残高	<u>1,130,704</u>
資金期末残高	<u>879,378</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

※()内は再任用短時間勤務職員数を外書き

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	退 職 給 付 費	合 計
	特別職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後		(1) 12	4,261	39,210	24,776	0 68,247	12,845	2,774	(0) 83,866
補 正 前		(1) 12	3,817	38,112	23,307	0 65,236	13,110	2,267	0 80,613
比 較		(0) 0	0 444	0 1,098	0 1,469	0 3,011	0 △ 265	0 507	0 3,253

手 内 当 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	補 正 後	0	816	1,203	807	643
	補 正 前	0	396	1,160	932	846
	比 較	0	420	43	△ 125	△ 203

区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
補 正 後	0	4,710	9,085	7,512
補 正 前	0	4,863	8,281	6,829
比 較	0	△ 153	804	683

※退職給付費に下水道事業会計職員全員の期末要支給額に不足する額を計上している。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給 料	1,098	給与改定に伴う増減分	2,278		給料表改定 平均改定率3.0% 実施時期：令和6年4月1日
		その他の増減分	△1,180		職員数の異動状況 補正後 (1人) 12人 補正前 (1人) 12人 比 較 (0人) 0人
手 当	1,469	制度改正に伴う増減分	1,324	地域手当 68 期末手当 669 勤勉手当 587	期末手当 12月期：0.05月引上げ 勤勉手当 12月期：0.05月引上げ
		その他の増減分	145	扶養手当 420 地域手当 △25 住居手当 △125 通勤手当 △203 時間外勤務手当 △153 期末手当 135 勤勉手当 96	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和6年 12月1日現在	平均給料月額(円)	259,992	
	平均給与月額(円)	297,950	
	平均年齢(歳)	34.3	

(2) 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒	188,000	(技) 185,700	188,000	(技) 185,700
大学卒	220,000		220,000	

(3) 級別職員数

※()内は再任用短時間勤務職員数を外書き

区分	級	一般行政職		技能労務職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
令和6年 12月1日 現在	1級	3	25.0		
	2級	(1) 3	(100.0) 25.0		
	3級	4	33.4		
	4級	1	8.30		
	5級	1	8.30		
	6級				
	7級				
	8級				
	計	(1) 12	(100.0) 100.0		

(級別の基準となる職務)

区 分	一般行政職	技能労務職
1級	主 事 ・ 技 師	自 動 車 ・ 運 転 手 調 理 員 ・ 用 務 員
2級		
3級	主 査 ・ 主 任	
4級	主 任 主 査 ・ 主 査	職 主 任 ・ (労) 職 長
5級	課 長 補 佐 ・ 副 主 幹	(技) 職 長
6級	課 長 ・ 主 幹	
7級	部 次 長	
8級	部 長	

(4) 期 末 手 当、 勤 勉 手 当

※支給期別支給率の()内は再任用職員について適用

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月(月分)	12月(月分)			
補 正 後	(1.175) 2.25	(1.225) 2.35	(2.4) 4.6	有	
補 正 前	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.25	(1.225) 2.35	(2.4) 4.6	有	

(5) 定年退職に係る退職手当

区 分	支 給 率 等	国の制度（支給率等）
20年勤続の者（月分）	24.586875	24.586875
25年勤続の者（月分）	33.27075	33.27075
35年勤続の者（月分）	47.709	47.709
最 高 限 度（月分）	47.709	47.709

(6) 地 域 手 当

支 給 対 象 地 域	全 地 域
支 給 率 (%)	3
支給対象職員数(人)	13
国の指定基準に基づく 支 給 率 (%)	3

(7) 特 殊 勤 務 手 当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.0	0.0	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和6年12月1日現在)	0.0	0.0	0.0
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称			

(8) そ の 他 の 手 当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

令和6年度常滑市下水道事業予定貸借対照表

(令 和 7 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地	6,274,322	
ロ 建 物	5,557,688	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 784,228</u>	4,773,460
ハ 構 築 物	36,728,592	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,990,889</u>	31,737,703
ニ 機 械 装 置	4,455,160	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,383,432</u>	3,071,728
ホ 工 具 器 具 備 品	414	
減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	414
ヘ 建 設 仮 勘 定	<u>920,213</u>	
有形固定資産合計		46,777,840

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権	214,412	
ロ 無形固定資産仮勘定	<u>8,495</u>	
無形固定資産合計		222,907

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 基 金	<u>1,166,304</u>	
投資その他の資産合計		<u>1,166,304</u>

固 定 資 産 合 計 48,167,051

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 879,378

(2) 未 収 金 152,334
貸 倒 引 当 金 △ 278 152,056

流 動 資 産 合 計 1,031,434

資 産 合 計 49,198,485

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良等企業債	15,228,215		
企業債合計		15,228,215	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	9,631		
引当金合計		9,631	
固定負債合計			15,237,846

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良等企業債	1,082,409		
企業債合計		1,082,409	
(2) 未払金		219,934	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	5,257		
ロ 法定福利費引当金	1,048		
引当金合計		6,305	
(4) 預り金		2,300	
流動負債合計			1,310,948

5 繰延収益

(1) 長期前受金	34,245,873		
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 6,658,694		
繰延収益合計			27,587,179
負債合計			<u>44,135,973</u>

資本の部

6 資本金

790,527

7 剰余金

(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	2,852,400		
ロ 県補助金	6,247		
ハ 他会計補助金	531,241		
資本剰余金合計		3,389,888	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	330,832		
ロ 建設改良積立金	288,701		
ハ 当年度未処分利益剰余金	262,564		
利益剰余金合計		882,097	
剰余金合計			4,271,985
資本合計			<u>5,062,512</u>
負債資本合計			<u>49,198,485</u>

注 記 表

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
 - 建物 30 ～ 50 年
 - 構築物 10 ～ 50 年
 - 機械装置 6 ～ 20 年
 - 工具器具備品 4 ～ 6 年

(2) 無形固定資産の減価償却の方法

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
 - 施設利用権 10 年

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額のうち「職員の退職手当に係る取扱いに関する協定書」に基づき下水道事業会計が負担すると見込まれる額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ニ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は15,979,792 千円である。

3. セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

常滑市下水道事業は、公共下水道事業、農業集落排水事業を運営しており、各事

業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業、農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	常滑処理区における汚水及び雨水処理事業
農業集落排水事業	矢田地区、久米地区、前山地区、桧原地区、小鈴谷地区、 広目地区及び坂井地区における汚水処理事業

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和6年度(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:千円)

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合 計
営業収益	489,095	45,999	535,094
営業費用	2,088,829	214,387	2,303,216
営業損益	△ 1,599,734	△ 168,388	△ 1,768,122
経常損益	69,377	8,019	77,396
セグメント資産	45,279,173	3,919,312	49,198,485
セグメント負債	41,063,806	3,072,167	44,135,973
その他の項目			
他会計繰入金	1,263,896	100,616	1,364,512
減価償却費	1,399,562	127,640	1,527,202
特別利益	11,345	9	11,354
特別損失	9	9	18
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,671,453	82,846	1,754,299

4. その他の注記

(1) 引当金の取り崩し

イ 賞与引当金

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため取り崩すと見込まれる賞与引当金の額は4,620千円である。

ロ 法定福利費引当金

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため取り崩すと見込まれる法定福利費引当金は904千円である。

ハ 貸倒引当金

令和6年度において、不納欠損処理をするため取り崩すと見込まれる貸倒引当金の額は96千円である。

令和6年度常滑市下水道事業会計補正予算事項別明細書

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 下水道事業収 益			千円 2,644,121	千円 346	千円 2,644,467
	3 特別利益 (公共下水道事業)		12,099	346	12,445
		3 その他 特別利益	0	346	346
収 入 合 計			2,644,121	346	2,644,467

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 下水道事業費			千円 2,514,012	千円 1,073	千円 2,515,085
	1 営業費用 (公共下水道事業)		2,148,756	1,691	2,150,447
		1 総 係 費	82,427	5,201	87,628
		常滑浄化 6 センター 維持管理費	419,662	△ 3,510	416,152

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
1 その他特別利益	346	一般会計補助金 (被災地域の応援等に要する経費) 346

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
1 給料	2,102	人件費 職員 7人(+1人) 5,201
2 手当	2,129	
3 法定福利費	552	
4 退職給付費	418	
1 給料	△ 2,275	人件費 職員 2人(△1人) △ 3,719 会計年度任用職員報酬 209
2 手当	△ 606	
3 法定福利費	△ 838	
6 報酬	209	

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
	5 営業費用 (農業集落排水事業)		千円 223,104	千円 △ 618	千円 222,486
		1 総 係 費	19,476	△ 618	18,858
支 出 合 計			2,514,012	1,073	2,515,085

資 本 的 収 入 及 び 支 出

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的支出			千円 2,375,822	千円 2,180	千円 2,378,002
	1 建設改良費 (公共下水道事業)		1,231,780	2,180	1,233,960
		1 汚水管路 整 備 費	279,929	1,027	280,956
		4 雨水ポンプ 場 整 備 費	545,066	918	545,984
		22 報 酬 等	2,226	235	2,461
支 出 合 計			2,375,822	2,180	2,378,002

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
1 給 料	△ 23	人件費 職員 1人(±0人) △ 618
2 手 当	△ 478	
3 法 定 福 利 費	△ 206	
4 退 職 給 付 費	89	

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
1 給 料	750	人件費 職員 2人(±0人) 1,027
2 手 当	169	
3 法 定 福 利 費	108	
1 給 料	544	人件費 職員 1人(±0人) 918
2 手 当	255	
3 法 定 福 利 費	119	
6 報 酬	235	人件費 会計年度任用職員報酬 235